

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	富山県広域水産業再生委員会
代表者名	道井秀樹（富山県漁業協同組合連合会 代表理事長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・氷見地区地域水産業再生委員会（氷見漁業協同組合、氷見市ほか） ・魚津沿岸漁業再生委員会（魚津漁業協同組合、魚津市ほか） ・富山市地区地域水産業再生委員会（とやま市漁業協同組合、富山市） ・射水市地区地域水産業再生委員会（新湊漁業協同組合、射水市） ・入善地区地域水産業再生委員会（入善漁業協同組合、入善町） ・朝日地区地域水産業再生委員会（朝日町漁業協同組合、朝日町） ・黒部地区地域水産業再生委員会（くろべ漁業協同組合、黒部市） ・滑川地区地域水産業再生委員会（滑川漁業協同組合、滑川市） ・富山県鮭鱒漁業協同組合 ・富山県 ・東日本信用漁業協同組合連合会 富山支店 ・富山県漁業協同組合連合会 （令和7年10月時点）
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>富山県全域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氷見市 大型定置（136名）、小型定置（30名）、刺し網（16名）、 地びき網（4名）、いか釣り（3名）、一本釣り（11名）、 採貝採藻（5名） ・射水市 大型定置（88名）、小型機船底びき網（44名）、 かごなわ（13名）、刺し網・延縄（29名） ・富山市 大型大型定置（70名）、小型定置（4名）、小型機船底びき網（43 名）、刺し網等（20名）、一本釣り（4名）、採貝採藻（10名） ・滑川市 定置（69名）、かごなわ（22名）、刺し網（10名）、採貝（8名） ・魚津市 大型定置（123名）、小型定置（10名）、かごなわ（25名）、刺し網 （20名）、小型機船底びき網（6名）、いか釣り（2名）、 採貝採藻（4名） ・黒部市
---------------------------	---

<p>大型定置（8名）、かごなわ（6名）、刺し網（16名）、一本釣り（20名）、採貝採藻（1名）</p> <p>・入善町 定置（15名）、刺し網（10名）、一本釣り（7名）、採貝採藻（13名）</p> <p>・朝日町 採貝採藻（10名）</p> <p>・総数935名 ※一部重複あり。</p>
--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<漁業の現状>

富山湾は日本海側のほぼ中央に位置する日本海側最大級の湾であり、大陸棚が狭く、沿岸から急激に深くなっている特徴がある。富山湾の最深部は水深1,250mと深く、表層は日本海を北上する対馬暖流が流れ、水深300m以深には水温1～2℃の日本海固有水（深層水）が存在することから、暖流系と冷水系の魚類が500種以上確認されている。また、富山県の海岸線は西部の氷見市から東部の朝日町まで約100kmと短く、立山連峰を始めとする多くの山々に囲まれており、県内には、一級河川として5水系216河川、二級河川として30水系101河川が流れており、その伏流水も含めて富山湾へ流入するため、栄養に富んだ豊穡の海となっている。

漁業・養殖業生産統計年報によると富山県における海面漁業・養殖業の総生産量は令和5年で24,182トンであり、同年の総生産額（属人）は約132億円であった。このうち、沿岸漁業の漁獲量は約8割を占め、令和5年における本県の沿岸漁獲量は18,850トンであり、同年の生産額は約100億円であった。また、漁業センサス（令和5年11月1日現在）における本県の漁業就業者数は、937人であった。

富山県沿岸の漁業は、生産量・生産額の8割以上を定置漁業が占め、海岸線約100 kmの間に定置漁業権に基づく大型定置の免許数は76件（うち周年網32ヶ統、季節網44ヶ統）、共同漁業権に基づく小型定置は21ヶ統ある。定置漁業では、ブリ、ホタルイカ、アジ類、サバ類、イワシ類をはじめとする回遊魚等を主に漁獲している。なお、本県の定置網ではクロマグロが漁獲されることから、他の魚種の漁獲減少につながることはないよう、クロマグロの漁獲可能量を遵守するための休漁等による混獲回避に取り組んでいる。また、令和2年の改正漁業法の施行を受け、令和7管理年度からはブリがTAC魚種に追加され、ステップ1の管理が開始されている。さらに、全国的なスルメイカの不漁の影響により、令和7管理年度より富山県がスルメイカの数量明示の対象となった。

一方、定置漁業以外の漁船漁業としては、富山県が発祥の地とされるベニズワイガニを漁獲するかごなわ漁業、シロエビやズワイガニ等を漁獲する小型機船底びき網漁業、その他に刺し網やいか釣り、一本釣り、採貝採藻漁業などが営まれている。なお、ベニズワイガニについては、令和7管理年度よりTAC魚種に追加され、ステップアップ管理が開始されている。

<漁港・漁協の現状>

富山県沿岸には、7市2町にわたって10の沿海漁協と7つの水産物地方卸売市場がある（図1）。漁港は、県営5港、市町営11港のほか県営港湾2港があり、漁船の停泊や漁獲物の水揚げが行われている。

このうち朝日町と入善町には産地市場がないことから、入善漁協の漁獲物は魚津漁協地方卸売市場と黒部漁協地方卸売市場に陸送で出荷され、朝日町漁協の漁獲物は黒部漁協地方卸売市場に陸送で出荷されている（表1）。

富山県の沿海漁協数は、平成9年には20漁協であったが、合併を推進した結果、平成15年に1市町1漁協合併（漁業権管理組合の泊漁協を除く）が達成されて10漁協となり、現在に至っている。

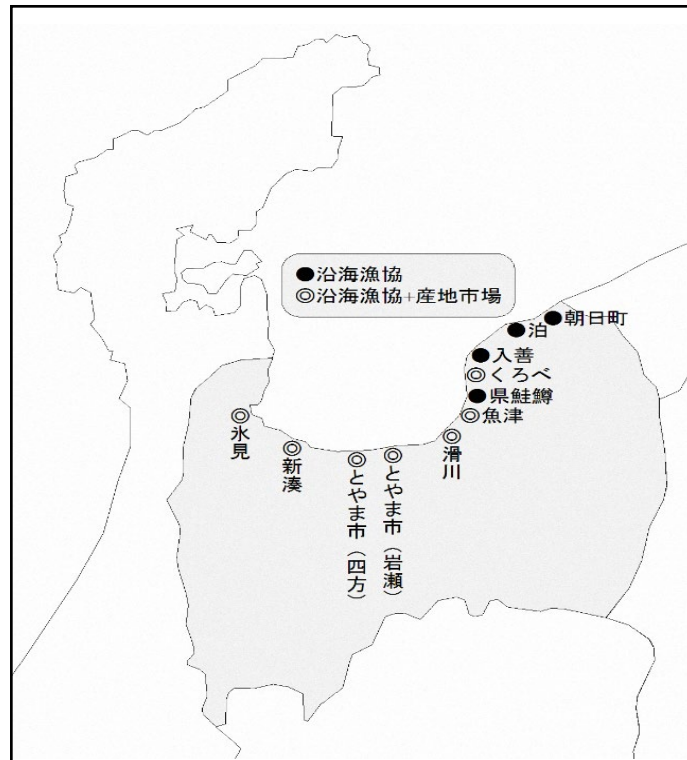


図1 富山県の漁協

表1 富山県における漁協・漁港・市場数

市町名	漁協名	漁港	港種	経路	市場名
氷見市	氷見漁協	女良	1種		氷見漁協地方卸売市場
		大境	1種		
		宇波	1種		
		藪田	1種		
		阿尾	1種		
		氷見	3種		
高岡市 射水市	新湊漁協	新湊	3種		新湊漁協地方卸売市場
富山市	とやま市漁協	四方	1種		とやま市漁協四方地方卸売市場
		岩瀬	港湾	→	とやま市漁協岩瀬地方卸売市場
		水橋	2種	└┘	
滑川市	滑川漁協	高月	1種		滑川漁協地方卸売市場
		滑川	2種		
魚津市	魚津漁協	魚津	港湾	└┘	魚津漁協地方卸売市場
		経田	2種		
	鮭鱒漁協	県外	—		
黒部市	くろべ漁協	石田	1種	└┘	黒部漁協地方卸売市場
		黒部	2種		
入善町	入善漁協	入善	1種	└┘	
朝日町	泊漁協	—	—	└┘	
	朝日町漁協	宮崎	1種		

(2) その他の関連する現状等

<富山県の人口の推移>

富山県ホームページ「とやま統計ワールド」によると、富山県の人口は、令和7年7月1日時点で987,898人であり、そのうち男性481,807人、女性506,091人となっている。また、世帯数は414,648世帯で1世帯あたりの人数は2.38人である。人口は、令和6年(7月)と比較して10,050人(1.01%)の減少となっている。

【出典：富山県の人口と世帯】

<産業別就業者数>

令和2年10月1日現在の産業別就業者数は総計547,577人であり、このうち第1次産業に携わる人数は16,329人(3.2%)、第2次産業181,979人(33.2%)、第3次産業349,269人(63.8%)となっている。第1次、第2次産業の就業者数の割合は年々減少しているが(平成2年 第1次：6.6%、第2次：40.8%→令和2年 第1次：3.2%、第2次：33.2%)、第3次産業は増加している(平成2年52.5%→令和2年63.8%)。

【出典：令和2年度年国勢調査 就業状態等基本集計結果の概要】

<北陸新幹線による富山県への来訪者について>

平成27年3月14日に、北陸新幹線が開通して以降、平成27年から令和5年までの10年間の観光客入込延べ数は、新型コロナウイルス感染症による行動制限のため一時的な落ち込みはあったものの、約3,500万人で推移しており、年々増加傾向にある(平成27年3,413万人→令和5年3,892万人)。また、外国人宿泊客数は、令和6年に25.0万人となり、コロナ前の数値(令和元年：35.8万人)には達していないものの、北陸新幹線開通直後の数値を上回っている(平成27年：20.0万人)。

【出典：富山県観光客入込数等】

<魚介類摂取量の変化と魚食普及の取組み>

県庁所在地である富山市における令和5年の1世帯あたりの魚介類の年間支出金額は、83,209円と全国平均の74,978円を上回っている。しかし、平成25年の90,625円から10年間で約8%減少しており、食料消費支出額に占める魚介類の割合も平成25年の9.7%から令和5年には7.4%まで減少している。このため、県域では、学校給食への魚の提供、魚のさばき方教室の開催、魚料理のレシピ作成など、富山湾で漁獲された魚を食べてもらおうための取組みを進めている。

【出典：富山県水産産業振興計画】

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価(成果及び課題等)

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

① 漁協施設の再編整理とコールドチェーン体制の構築

漁協や漁業者は、第1期、第2期プランで整備した漁協施設を有効活用し、効率化・省コスト化による持続的な漁業の発展に引き続き取り組む。

併せて、県内漁協が所有する既存の冷凍保管施設等を有効活用し、県内外への富山県産水産物の流通に向けた広域的な集荷体制を構築する。これにより、不漁時の出荷量不足や豊漁時の魚価下落を抑えるための出荷調整を行い、魚価の安定化に努める。

また、県漁連や漁協は漁業者に対し、第1期プランで整備されたくろべ漁協や新湊漁協

の製氷施設、第2期プランで整備されたとやま市漁協や入善漁協の製氷施設等で製造される氷の積極的な使用を指導する。

これにより、水揚げから出荷までの間の低温管理を徹底することで、生産段階での水産物のコールドチェーン体制構築を図る。

②「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大

第2期プランに引き続き、ホタルイカ（春）、シロエビ（夏）、ベニズワイガニ（秋）、ブリ（冬）や、プライドフィッシュに選定されている魚種（春：スルメイカ・マイワシ、夏：バイ貝・イワガキ、秋：カマス・フクラギ、冬：ゲンゲ、ウマヅラハギ）を中心に各季節の旬を迎える魚種を組み合わせ、富山県や県漁連等のホームページやSNSでの情報発信、県内外のイベントでのPR活動を実施するとともに、富山県が実施する「寿司といえば、富山」プロジェクト等と連携したプロモーションを展開する。これにより、訪日外国人によるインバウンド需要や県内外の消費者の需要を高めることで、新鮮でおいしい「富山のさかな」のブランド力を高める。

また、多獲性魚種の単価向上を図るため、一般家庭や学校給食をメインターゲットに、消費拡大の取組を行うことで、販売数量の増加・安定化を図る。

具体的には、富山県で漁獲量の多い、マイワシ・アジ類・サバ類の魚価の向上と安定化を図るため、県漁連と水産加工業者等が連携して、一般家庭向けの電子レンジや湯煎、自然解凍等で簡単に調理できる冷凍食品やレトルト食品を開発するとともに、学校給食や飲食店向けの冷凍加工品を開発し、県漁連のホームページ等で販売する。

さらに、近年漁獲量が増加傾向にあるにも関わらず、傷みややすい等の理由により低利用魚となっているシイラ等について、大量入網時の鮮度管理体制を徹底し、県外への出荷に耐えられる品質の確保に努める。併せて、県内の需要の喚起や県外への販路の拡大による消費拡大を図るため、県漁連や水産加工業者が連携し、長期の保存や輸送に耐える加工品の開発を行う。

併せて、開発した加工品や富山の魚について、県内外のイベントでPRを行い、イベント来場者への周知を通じて、消費の拡大を図る。

③輸出の促進

第2期プランに引き続き、長期間の冷凍保存が可能で、富山県の魚にも認定されているシロエビやホタルイカを中心に輸出・販路拡大に向けた出荷体制の構築を目指す。

また、円滑な出荷体制構築のため、第2期プランに引き続き、①産地市場における漁協の買参権取得の推進、②県漁連と漁協の連携による、水産物の新たな販路の開拓、③県漁連と県鮭鱒漁協等の連携による水産物の集荷体制の整備を進める。

④TAC対象魚種の拡大に伴う資源管理と能登半島地震の影響調査

第2期プランに引き続き、クロマグロ資源管理促進対策事業を活用し、定置網でクロマグロの入網が見られた際には、制限数量以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を実施するとともに、操業の継続により、漁業経営の安定化を図る。

また、令和2年の改正漁業法施行に伴い、TAC対象魚種が順次拡大されていることを受け、本県の主幹漁業である定置漁業は魚種の選択が難しい特性を踏まえ、漁業者が安定した操業を継続するために、定置漁業の特性を考慮した管理を行うよう、県漁連や富山県定置漁業協会等は、国等の行政機関に要望する。

併せて、令和6年能登半島地震による海底環境の変化の影響により、漁獲量が不安定となっているシロエビやベニズワイガニ等について、県水産研究所等と漁業関係団体が連携して定期的なモニタリング調査を実施し、資源状況を把握するとともに、漁業者との情報共有により、資源管理を推進して資源の回復を図る。

⑤加工機能強化による産地価格の向上

魚津漁業協同組合の加工場を有効活用し、県内で水揚げされる水産物を使用した一次加工品及び高次加工品の安定した製造・出荷を通じて、魚価の向上・安定化を図る。

⑥漁業就労環境の改善

第2期プランにて整備した漁港施設を有効活用し、漁業者の安全・安心な就労環境の向上と安定した出荷体制の構築に努め、地域水産物の競争力強化を図る。

また、富山県は漁港の見回り等を実施し、老朽化等によって整備が必要となっている漁港施設を把握し、適宜整備を行うことで、さらなる漁業者の就労環境改善と安定した出荷体制の構築を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

① 漁業者の確保と育成

第2期プランに引き続き、富山県や富山県農林水産公社と連携し、求人情報の収集・配信、及び県内外での就業フェアの開催によって、今後を担う新規漁業就業者の確保を図る。

また、県漁連や各漁業種別団体が中心となって、引き続き漁業者や漁協役職員等を対象とした研修会や勉強会の開催、先進地事例の視察等を行い、漁業者や漁協の経営能力向上や収益性向上の取組を通じて、地域活性化に積極的に貢献する中核的担い手の育成と定着を図る。

② 漁船リース・機器等導入

第2期プランに引き続き、中核的漁業者が所有する漁船のうち、漁船や機器等の更新が必要な船について、漁船リース事業や機器等導入事業を活用し、作業効率性と安全性の高い漁船の導入や省力・省コスト化または生産性向上に資する推進機関等の導入を進めることで、作業効率の向上とコスト削減に取り組む。

(3) 資源管理に係る取組

漁業法及び県の漁業調整規則を遵守するとともに、各沿岸地区で設定している資源管理協定に基づく自主的な資源管理を推進する。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化</p> <p>① 漁協施設の再編整理とコールドチェーン体制の構築</p> <p>第1期プラン、第2期プランで整備した漁協施設を有効活用し、効率化・省コスト化に取り組む。</p> <p>併せて、漁協が所有する既存の冷凍冷蔵保管施設を活用し、水産物の安定出荷に向けた広域的な集荷体制の構築に向けた協議を開始する。</p> <p>また、県漁連や漁協は、漁業者に水産物への氷の積極的な活用を指導し、水揚から出荷までの低温管理によるコールドチェーン体制の構築を図る。</p> <p>② 「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大</p> <p>県と県漁連等関係団体が連携し、富山湾の四季を代表する魚であるホタルイカ（春）、シロエビ（夏）、ベニズワイガニ（秋）、ブリ（冬）や各季節を代表するプライドフィッシュと、各季節に旬を迎える富山湾産の水産物の組み合わせについて、考案・検討する。</p> <p>また、県漁連は水産加工業者と連携し、マイワシやアジ、サバ等の多獲性の魚種を中心に、年間を通じた供給量や製造原価等を考慮し、一般家庭や学校給食に</p>
------	--

	<p>安定して提供できる水産加工品の開発に向けた検討・協議を開始する。</p> <p>③輸出の促進 県漁連や漁協、水産加工業者等は、ホタルイカやシロエビ等の販路拡大のため、県内外で開催される商談イベントに参加し、バイヤー等に対して富山の魚のPRを行うとともに、バイヤー等の需要の把握に努める。 また、県内の漁協に対し、産地市場での買参権の取得の推進を行うとともに、県漁連と漁協が連携し、新たな輸出先について協議を開始する。</p> <p>④TAC対象魚種の拡大に伴う資源管理と能登半島地震の影響調査 富山県や県漁連、漁協、関係団体が連携し、定置漁業の安定的操業を図るため、定置網へのクロマグロの入網が見られた際に、制限数量以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。 また、漁業者が安定した操業を継続するために、定置漁業の特性を考慮した管理を行うよう、県漁連と富山県定置漁業協会等は、国等の行政機関に要望する。 併せて、富山県水産研究所と漁業関係団体が連携し、シロエビやベニズワイガニの資源状況のモニタリング調査を実施し、資源状況を把握するとともに資源管理の推進により、資源の回復を図る。</p> <p>⑤加工機能強化による産地価格の向上 魚津漁協は、水産加工施設を有効活用し、ホタルイカやブリ類等の加工品を製造・出荷することで、魚価の向上・安定化を図る。</p> <p>⑥漁業就労環境の改善 漁協及び漁業者は、第2期プランにて整備された漁港施設を活用し、安全で安定した漁業活動に努める。 また、富山県は漁港の見回りを行い、修繕や整備が必要な個所を把握する。 黒部市では、石田漁港において、点検時に発見された護岸の劣化箇所の施設整備を行うと共に、破損した浮桟橋の補修及び、外郭施設（標識灯）の整備を実施することにより、漁業者の安全・安心な就労環境を確保し、競争力を強化する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成</p> <p>①漁業就業者の確保と育成 県漁連及び県内の地域水産業再生委員会は、富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・配信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者の確保に取り組む。 また、県漁連及び各漁業種別団体、県漁青連は、漁業経営者や若手漁業者等を対象にした勉強会や研修会を開催することで、人材育成を図るとともに、先進的な取組を行っている地域への現地視察を行い、経営能力向上や新規就業者定着のための取組を調査する。</p> <p>②漁船リース・機器等導入 県漁連は、県内すべての地域水産業再生委員会と連携し、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁船や漁業機器の更新を進め、漁業者の経営安定化を進める。 また、事業を活用した漁業者について、県漁連は、事業を活用した漁業者が所属する地域水産業再生委員会や漁協と連携し、経営状況の把握に努め、必要に応じて経営安定化に向けた指導等を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業1. ⑥ 漁業担い手確保育成事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 水産業競争力強化漁港機能増進事業 クロマグロの混獲回避活動支援</p>

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化</p> <p>①漁協施設の再編整理とコールドチェーン体制の構築 第1期プラン、第2期プランで整備した漁協施設を有効活用し、引き続き効率化・省コスト化に取り組む。 併せて、漁協が所有する既存の冷凍冷蔵保管施設を活用し、水産物の安定出荷に向けた広域的な集荷体制の構築に向けた協議を継続する。 また、県漁連や漁協は、引き続き漁業者に水産物への氷の積極的な使用を指導し、水揚から出荷までの低温管理によるコールドチェーン体制の構築を図る。</p> <p>②「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大 引き続き、県と県漁連等関係団体が連携し、ホタルイカ、シロエビ、ベニズワイガニ、ブリとプライドフィッシュを中心とした各季節の旬の魚種の組み合わせについて考案・検討を継続するとともに、富山県が実施する「寿司といえば、富山」プロジェクトとの連携について検討を始める。 また、県漁連は水産加工業者と連携して、多獲性魚種等を用いた水産加工品の開発について検討・協議を継続するとともに、試作品を開発し、県内で開催されるイベントや学校給食等で提供する。また、試作品を提供した者に対してアンケート調査を実施し、消費者の需要や意見の把握に努める。</p> <p>③輸出の促進 県漁連や漁協、水産加工業者等は、引き続きホタルイカやシロエビ等の販路拡大のため、県内外で開催される商談イベントに参加し、バイヤー等に対して富山の魚のPRを行うとともに、バイヤー等の需要の把握に努める。 また、県内の漁協に対し、引き続き産地市場での買参権の取得の推進を行うとともに、県漁連と漁協が連携し、新たな輸出先について協議を継続する。</p> <p>④TAC対象魚種の拡大に伴う資源管理と能登半島地震の影響調査 引き続き、富山県や県漁連、漁協、関係団体が連携し、定置漁業の安定的操業を図るため、定置網へのクロマグロの入網が見られた際に、制限数量以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。 また、漁業者が安定した操業を継続するために、定置漁業の特性を考慮した管理を行うよう、県漁連と富山県定置漁業協会等は、国等の行政機関に要望する。 併せて、富山県水産研究所と漁業関係団体が連携し、シロエビやベニズワイガニの資源状況のモニタリング調査を継続し、資源状況の把握と資源管理の推進による資源の回復を図る。</p> <p>⑤加工機能強化による産地価格の向上 引き続き、魚津漁協は、水産加工施設を有効活用し、ホタルイカやブリ類等の加工品を製造・出荷することで、魚価の向上・安定化を図る。</p> <p>⑥漁業就労環境の改善 漁協及び漁業者は、引き続き、第2期プランにて整備された漁港施設を活用し、安全で安定した漁業活動に努める。 また、富山県は昨年度の調査により把握した修繕や整備が必要な個所について、その工事計画を検討するとともに、漁港の見回りを継続する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成</p> <p>①漁業就業者の確保と育成 引き続き、県漁連及び県内の地域水産業再生委員会は、富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・配信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者の確保に取り組む。 また、県漁連及び各漁業種別団体、県漁青連は、漁業経営者や若手漁業者等を対象にした勉強会や研修会を開催することで、人材育成を図るとともに、先進的な取組を行っている地域への現地視察を行い、経営能力向上や新規就業者定着の</p>
------	---

	<p>ための取組を調査する。</p> <p>②漁船リース・機器等導入 引き続き、県漁連は、県内すべての地域水産業再生委員会と連携し、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁船や漁労機器の更新を進め、漁業者の経営安定化を進める。 また、事業を活用した漁業者について、県漁連は、事業を活用した漁業者が所属する地域水産業再生委員会や漁協と連携し、経営状況の把握に努め、必要に応じて経営安定化に向けた指導等を行う。</p>
活用する支援措置等	漁業担い手確保育成事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 クロマグロの混獲回避活動支援

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化</p> <p>①漁協施設の再編整理とコールドチェーン体制の構築 第1期プラン、第2期プランで整備した漁協施設を有効活用し、引き続き効率化・省コスト化に取り組む。 併せて、漁協が所有する既存の冷凍冷蔵保管施設を活用し、水産物の安定出荷に向けた広域的な集荷体制の構築に向けた協議を継続する。 また、県漁連や漁協は、引き続き漁業者に水産物への氷の積極的な使用を指導し、水揚から出荷までの低温管理によるコールドチェーン体制の構築を図る。</p> <p>②「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大 県と県漁連等関係団体は、ホタルイカ、シロエビ、ベニズワイガニ、ブリとプライドフィッシュを中心とした各季節の水産物について、県内外のイベントでのPR活動や県・県漁連等のホームページ・SNS等での情報発信を実施する。併せて、「寿司といえば、富山」プロジェクトとの連携について引き続き検討する。 また、県漁連は前年度の試作品提供およびアンケート調査の結果を基に、試作品の改良を行い、県内で開催されるイベントで再び提供するとともに、再度アンケート調査を実施し、顧客の需要と意見の把握に努める。</p> <p>③輸出の促進 県漁連は、前年度までのイベント参加等を通じて得られた情報を精査し、県外への流通に必要なロットや水産物の状態について把握し、出荷体制の構築に向けた検討を開始する。 また、県内の漁協に対し、引き続き産地市場での買参権の取得の推進を行うとともに、県漁連と漁協が連携し、新たな輸出先について協議を継続する。</p> <p>④TAC対象魚種の拡大に伴う資源管理と能登半島地震の影響調査 引き続き、富山県や県漁連、漁協、関係団体が連携し、定置漁業の安定的操業を図るため、定置網へのクロマグロの入網が見られた際に、制限数量以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。 また、漁業者が安定した操業を継続するために、定置漁業の特性に考慮した管理を行うよう、県漁連と富山県定置漁業協会等は、国等の行政機関に要望する。 併せて、富山県水産研究所と漁業関係団体が連携し、シロエビやベニズワイガニの資源状況のモニタリング調査を継続し、資源状況の把握と資源管理の推進による資源の回復を図る。</p> <p>⑤加工機能強化による産地価格の向上 引き続き、魚津漁協は、水産加工施設を有効活用し、ホタルイカやブリ類等の加工品を製造・出荷することで、魚価の向上・安定化を図る。</p>
------	---

	<p>⑥漁業就労環境の改善 漁協及び漁業者は、引き続き、第2期プランにて整備された漁港施設を活用し、安全で安定した漁業活動に努める。 また、富山県は昨年度の調査により把握した修繕や整備が必要な個所について、その工事に係る計画作成に着手するとともに、漁港の見回りを継続する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成</p> <p>①漁業就業者の確保と育成 引き続き、県漁連及び県内の地域水産業再生委員会は、富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・配信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者の確保に取り組む。 また、県漁連及び各漁業種別団体、県漁青連は、漁業経営者や若手漁業者等を対象にした勉強会や研修会を開催することで、人材育成を図るとともに、先進的な取組を行っている地域への現地視察を行い、経営能力向上や新規就業者定着のための取組を調査する。</p> <p>②漁船リース・機器等導入 引き続き、県漁連は、県内すべての地域水産業再生委員会と連携し、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁船や漁業機器の更新を進め、漁業者の経営安定化を進める。 また、事業を活用した漁業者について、県漁連は、事業を活用した漁業者が所属する地域水産業再生委員会や漁協と連携し、経営状況の把握に努め、必要に応じて経営安定化に向けた指導等を行う。</p>
活用する支援措置等	漁業担い手確保育成事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 クロマグロの混獲回避活動支援

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化</p> <p>①漁協施設の再編整理とコールドチェーン体制の構築 第1期プラン、第2期プランで整備した漁協施設を有効活用し、引き続き効率化・省コスト化に取り組む。 併せて、漁協が所有する既存の冷凍冷蔵保管施設を活用し、水産物の安定出荷に向けた広域的な集荷体制の構築に向けた協議を継続する。 また、県漁連や漁協は、引き続き漁業者に水産物への氷の積極的な使用を指導し、水揚から出荷までの低温管理によるコールドチェーン体制の構築を図る。</p> <p>②「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大 引き続き、ホタルイカ、シロエビ、ベニズワイガニ、ブリとプライドフィッシュを中心とした各季節の水産物について、県内外のイベントでのPR活動や県・県漁連等のホームページ・SNS等での情報発信を継続するとともに、「寿司といえば、富山」プロジェクトとの連携について、県と協議を開始する。 また、県漁連は、前年度までの試作品提供およびアンケート調査の結果を総括し、商品化を進めるとともに、商品の安定した製造・販売に向けた体制の構築に向け、県内の水産加工業者等との協議を開始する。</p>
------	---

	<p>併せて、県漁連は、県内の水産加工業者等と連携し、シイラ等の低利用魚を用いた商品の開発について検討を開始する。</p> <p>③輸出の促進 県漁連は、前年度の検討事項を基に、県外への出荷を目的とした商品の開発について、水産加工業者等と連携し、協議する。 また、県内の漁協に対して、引き続き産地市場での買参権の取得の推進と県漁連と漁協が連携しての新たな輸出先の選定についての協議を継続するとともに、県漁連は県鮭鱒漁協と水産物の集荷体制の構築について協議を開始する。</p> <p>④TAC対象魚種の拡大に伴う資源管理と能登半島地震の影響調査 引き続き、富山県や県漁連、漁協、関係団体が連携し、定置漁業の安定的操業を図るため、定置網へのクロマグロの入網が見られた際に、制限数量以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。 また、漁業者が安定した操業を継続するために、定置漁業の特性に考慮した管理を行うよう、県漁連と富山県定置漁業協会等は、国等の行政機関に要望する。 併せて、富山県水産研究所と漁業関係団体が連携し、シロエビやベニズワイガニの資源状況のモニタリング調査を継続し、資源状況の把握と資源管理の推進による資源の回復を図る。</p> <p>⑤加工機能強化による産地価格の向上 引き続き、魚津漁協は、水産加工施設を有効活用し、ホタルイカやブリ類等の加工品を製造・出荷することで、魚価の向上・安定化を図る。 また、県漁連は③地元水産物の販売強化や④輸出の促進の取組で製作した水産加工品の当該水産加工施設での製造を検討し、魚津漁協との協議を開始する。</p> <p>⑥漁業就労環境の改善 漁協及び漁業者は、引き続き、第2期プランにて整備された漁港施設を活用し、安全で安定した漁業活動に努める。 また、富山県は昨年度の調査により把握した修繕や整備が必要な個所について、その工事に係る計画作成に着手するとともに、漁港の見回りを継続する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成</p> <p>①漁業就業者の確保と育成 引き続き、県漁連及び県内の地域水産業再生委員会は、富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・配信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者の確保に取り組む。 また、県漁連及び各漁業種別団体、県漁青連は、漁業経営者や若手漁業者等を対象にした勉強会や研修会を開催することで、人材育成を図るとともに、先進的な取組を行っている地域への現地視察を行い、経営能力向上や新規就業者定着のための取組を調査する。</p> <p>②漁船リース・機器等導入 引き続き、県漁連は、県内すべての地域水産業再生委員会と連携し、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁船や漁労機器の更新を進め、漁業者の経営安定化を進める。 また、事業を活用した漁業者について、県漁連は、事業を活用した漁業者が所属する地域水産業再生委員会や漁協と連携し、経営状況の把握に努め、必要に応じて経営安定化に向けた指導等を行う。</p>
活用する支援措置等	漁業担い手確保育成事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 クロマグロの混獲回避活動支援

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>1. 機能再編・地域活性化</p> <p>①漁協施設の再編整理とコールドチェーン体制の構築 第1期プラン、第2期プランで整備した漁協施設を有効活用し、引き続き効率化・省コスト化に取り組む。 併せて、漁協が所有する既存の冷凍冷蔵保管施設を活用した、水産物の広域的な集荷及び安定供給を開始する。 また、県漁連や漁協は、引き続き漁業者に水産物への氷の積極的な使用を指導し、水揚から出荷までの低温管理によるコールドチェーン体制の構築を図る。</p> <p>②「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大 引き続き、ホタルイカ、シロエビ、ベニズワイガニ、ブリとプライドフィッシュを中心とした各季節の水産物について、県内外のイベントでのPR活動や県・県漁連等のホームページ・SNS等での情報発信を継続するとともに、「寿司といえば、富山」プロジェクトとの連携について、県と協議し、プロモーションを展開する。 また、県漁連は、引き続き水産加工業者等と連携・協議し、取組で開発した水産加工品の安定した製造・供給体制を整備するとともに、ホームページでの販売開始に向けた体制を整備する。 併せて、県漁連は、シイラ等の低利用魚を用いた商品の試作品を県内外のイベントで提供し、来場者から得られた意見を基に試作品の改良を行う。</p> <p>③輸出の促進 県漁連は、水産加工業者等と連携し、県外への流通を目的とした水産加工品の開発に着手するとともに、安定した出荷に向けた流通体制構築を図る。 また、県内の漁協に対して、引き続き産地市場での買参権の取得の推進と県漁連と漁協が連携しての新たな輸出先の選定についての協議を継続するとともに、県漁連は県鮭鱒漁協と連携して、水産物の集荷体制を構築する。</p> <p>④TAC対象魚種の拡大に伴う資源管理と能登半島地震の影響調査 引き続き、富山県や県漁連、漁協、関係団体が連携し、定置漁業の安定的操業を図るため、定置網へのクロマグロの入網が見られた際に、制限数量以上の漁獲を回避するための混獲回避の取組を行う。 また、漁業者が安定した操業を継続するために、定置漁業の特性を考慮した管理を行うよう、県漁連と富山県定置漁業協会等は、国等の行政機関に要望する。 併せて、富山県水産研究所と漁業関係団体が連携し、シロエビやベニズワイガニの資源状況のモニタリング調査を継続し、資源状況の把握と資源管理の推進による資源の回復を図る。</p> <p>⑤加工機能強化による産地価格の向上 引き続き、魚津漁協は、水産加工施設を有効活用し、ホタルイカやブリ類等の加工品を製造・出荷することで、魚価の向上・安定化を図る。 また、県漁連は②「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大や③輸出の促進の取組で製作した水産加工品の当該水産加工施設での製造について、魚津漁協との協議を継続するとともに、魚津漁協は加工品製造に必要な機器の整備について、検討・実施する。</p> <p>⑥漁業就労環境の改善 漁協及び漁業者は、引き続き、第2期プランにて整備された漁港施設を活用し、安全で安定した漁業活動に努める。 また、富山県は昨年度の調査により把握した修繕や整備が必要な個所について、その工事に係る計画作成に着手するとともに、漁港の見回りを継続する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成</p> <p>①漁業就業者の確保と育成</p>
------	---

	<p>引き続き、県漁連及び県内の地域水産業再生委員会は、富山県農林水産公社と連携し、求人・求職情報の収集・配信や就業フェアへの参加によって、新規漁業就業者の確保に取り組む。</p> <p>また、県漁連及び各漁業種別団体、県漁青連は、漁業経営者や若手漁業者等を対象にした勉強会や研修会を開催することで、人材育成を図るとともに、先進的な取組を行っている地域への現地視察を行い、経営能力向上や新規就業者定着のための取組を調査する。</p> <p>②漁船リース・機器等導入</p> <p>引き続き、県漁連は、県内すべての地域水産業再生委員会と連携し、将来にわたる水産業と地域の発展のため、生産の担い手となる中核的漁業者に対し、漁船リース事業や機器等導入事業などの国の事業を活用して、漁船や漁労機器の更新を進め、漁業者の経営安定化を進める。</p> <p>また、事業を活用した漁業者について、県漁連は、事業を活用した漁業者が所属する地域水産業再生委員会や漁協と連携し、経営状況の把握に努め、必要に応じて経営安定化に向けた指導等を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業担い手確保育成事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 クロマグロの混獲回避活動支援</p>

(5) 関係機関との連携

第2期プランに引き続き、富山県農林水産公社と連携し、漁業就業相談や漁業就業に関する情報等の収集・管理、漁業担い手センターの開設および漁業体験研修事業等、新規就業者の確保・育成を推進する。

(6) 他産業との連携

県内外から魚介類を集荷する仲買人や、水産加工業者等と連携し、県内外への販路拡大に取り組む。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

(1) 機能再編・地域活性化

「漁協施設の再編整理とコールドチェーン体制の構築」「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大」「輸出の促進」「加工機能の強化による産地価格の向上」「漁業就労環境の改善」に係る取り組みによる水産物の消費拡大及び魚価の向上に資する指標として、1経営体あたりの漁業生産額を設定するとともに、第2期プランで魚価単価10%向上を達成できなかったマイワシ及び、多獲性魚種であるマアジ、サバ類の魚価単価10%向上を目指す。

(2) 中核的担い手の育成

競争力を強化し、持続可能な漁業経営を確立するため、地域の活性化に積極的に貢献する中核的漁業者を確保・育成する必要があることから、新規漁業就業者数の増加を目標にする。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

1経営体あたりの 漁業生産額	基準年	令和3年度～令和6年度平均：28,458千円
	目標年	令和12年度：31,304千円

単価向上に取り組む魚種	基準年	令和3年度～令和5年度平均 (マイワシは令和3年度～令和6年度平均) マイワシ：27円/kg マアジ：351円/kg サバ類：144円/kg
	目標年	令和12年度 マイワシ：30円/kg マアジ：387円/kg サバ類：159円/kg

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

漁業就業者数	基準年	令和2年度～令和6年度累計：49名
	目標年	令和8年度～令和12年度累計：55名

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>1. 1 経営体あたりの漁業生産額 基準年： 令和3年度から令和6年度の平均 目標年： 第3期プランでは、「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大の取組を通じて、特に多獲性魚種の消費拡大と魚価向上に向けた取組を強化することで、漁業者の漁業生産額の向上が期待されるため、1 経営体あたりの漁業生産額の10%向上を目指す。</p> <p>2. 単価向上に取り組む魚種 基準年： 令和3年度～令和5年度の平均 目標年： 第2期プランで目標を達成できなかったマイワシについて、改めて基準年を精査したところ、極端に不漁であった平成29年度（総漁獲量：64トン、魚価単価：109円/kg）の値が含まれていたことから、漁獲量が約5,000トンで安定している令和3年度から令和6年度を基準年として再設定し、「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大の取組を通じて、魚価単価の基準年比10%向上を目指す。 また、マアジとサバ類については第3期プランの付加価値向上の取組により、魚価単価の基準年比10%向上を目指す。</p> <p>3. 新規就業者数 基準年： 令和2年度から令和6年度の累計就業者数 目標年： 第3期プランでは、「漁業就業者の確保と育成」の取組を通じて、新規就業者の確保・育成を図ることで、5年間で累計漁業就業者数の基準年比10%向上を目指す。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
漁業担い手確保育成事業	漁業就業相談窓口の設置、漁業就業に関する情報等の収集・管理、漁業担い手センターの開設および漁業体験研修事業等、新規就業者の確保・育成を支援する。
水産業競争力強化緊急施設整備事業	魚津漁協は、既存の加工場を有効活用しながら、「富山のさかな」を中心とした富山県産水産物の消費拡大や輸出の促進の取組に向けた加工品製造に必要な機器の整備を行う。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者が所得向上に取り組むために必要な漁船の導入を支援し、収益性の高い操業体制への転換を図る。

競争力強化型機器等導入緊急対策事業	意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器の導入を支援し、収益性の高い操業体制への転換を図る。
水産業競争力強化金融支援事業	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業および競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、新たな漁船や漁業用機器を導入する場合、漁業者の負担を軽減し、円滑に導入できるよう支援する。
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）	クロマグロの資源管理に取り組む定置漁業経営体は、クロマグロの入網が確認された際には混獲回避の取組みを実施し、定置漁業の操業安定化を図る。
水産業競争力強化漁港機能増進事業	漁業活動の安全性向上などに資する漁港施設を整備し、就労環境の改善等により地域水産物の競争力強化を図る。
広域浜プラン実証調査	国内外の商談イベントや見本市等に参加し、富山県のさかなをPRするとともに、輸出促進に向け、バイヤー等に現地のニーズや取り扱い条件等について、情報収集を行う。